

特別調査 1

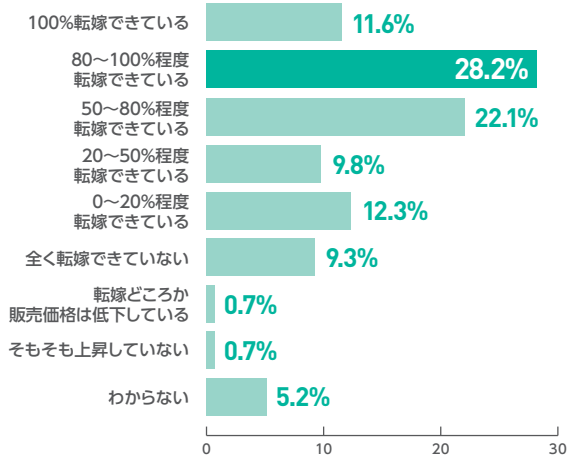
中小企業における価格転嫁について

近年、原材料費やエネルギー価格の高騰、為替変動、人件費の上昇などにより、中小企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しています。こうした中、適切な価格転嫁の実施は、持続的な事業運営のための重要な課題となっていますが、取引慣行や顧客との関係性などの影響により、十分に進んでいない実態も指摘されています。本調査は、こうした価格転嫁の実施状況や課題についてお伺いいたしました。

調査時期／2026年5月18日～6月4日 調査対象企業数／1192社 有効回答数／439社 有効回答率／36.8% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

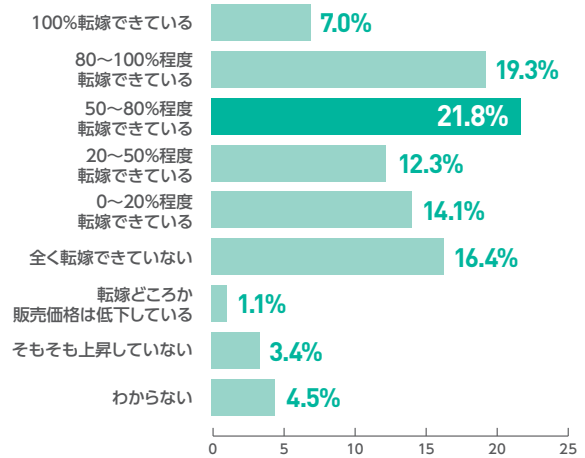
Q1

貴社では、ここ数年の原材料・仕入価格の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。※1つ選択



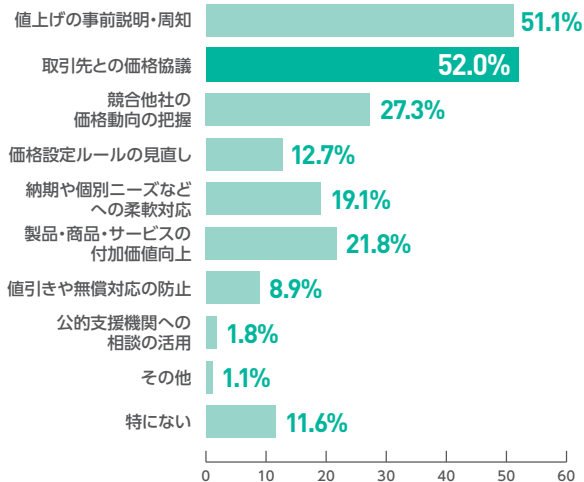
Q2

貴社では、ここ数年の労務費・人件費の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。※1つ選択



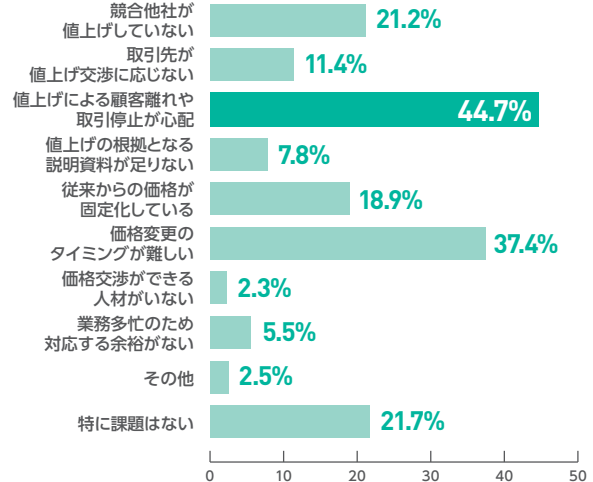
Q3

貴社が取引先との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取組みは何ですか。※最大3つ選択



Q4

貴社が価格転嫁を進めるうえでの課題は何ですか。※最大3つ選択



Q5

今後、貴社が円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるうえで、行政に重視してほしいと感じる取組みはありますか。※最大3つ選択

